

「週刊金曜日」原発震災取材班様

02-022-8532

福島第一原発事故を受けた対応アンケートの回答用紙

回答県 静岡県

担当 企画調整部広報課 〇〇〇〇 〇〇〇〇

電話 054-221-2265

① 福島第一原発の事故を受け、どのような対応をとられましたか。今後取る予定はありますか。具体的にお答え下さい。

- ・ 福島県等からの要請に応じ、緊急時モニタリング要員の派遣や原子力防災資機材を提供
- ・ 本県内では、福島第一原子力発電所の事故の影響を心配する県民の声に応えるため、環境放射線・放射能の監視を強化し、測定結果を公表するとともに、放射線・放射能に関する健康相談に応じている。

② 原発や核関連施設を運転（もしくは建設）している電気事業者に申し入れや問い合わせをしましたか。当てはまるほうに○をおつけ下さい。

はい いいえ

②-1 「はい」と答えられた方にお聞きします。日時、内容を具体的にお教え下さい。

~~②-2 「いいえ」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。~~

3月11日/東京電力(株)の管轄地域の停電を受けて、知事が中部電力(株)の担当に会い、停電地域に送電するように強く要請した。

3月15日/知事が中電の浜岡原子力発電所総合事務所長(水谷氏)に連絡し、浜岡原発の非常用電源システムと津波対策について詳しい説明を求めた。水谷所長は、福島第一原発の非常用ディーゼル発電機が地下にあるのに対し、浜岡原発の非常用ディーゼル発電機は一階に据えられており、扉などの防水チェックを終えたと説明。津波対策については、これまでは海岸の15mの砂丘をもって津波に耐えうるとしていたが、今回の津波の破壊力を受けて12mの防波壁を設ける旨の報告を受けた。あわせて知事は、福島第一原発本体のすべての号機の揺れを示すガル数の値を調べるように要請した(この点は、後日、細野豪志内閣総理大臣補佐官にも、知事が調査を依頼した)

3月17日/中電の水野社長に電話で、中電の電力を東部に供給するように要請。

3月22日/静岡県原子力発電所環境安全協議会を開催した。この会議で、関係市町の代表者を前に、中部電力に、把握している福島原発の状況の説明を求めるとともに、中部電力の津波対策について説明を求めた。

3月24日/中部電力(株)社長水野氏と面談し、定期点検の終わった3号機、4号機で予定されているプルサーマル、新設予定の6号機について説明を受け、いずれについても現在の計画の抜本的見直しを要請した。

3月29日/本県の危機管理部が、福島原発の事故を踏まえた中電の総合訓練を視察した。

③ 福島第一原発の事故で、東京電力は「想定外」を繰り返しています。現在、貴道県に立地(もしくは建設)されている原発や核関連施設の耐震性、津波に対する対応が現状で万全だと考えますか。当てはまる方に○をおつけ下さい。

はい

いいえ

~~③-1 「はい」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。~~

③-2 「いいえ」と答えられた方は、今後、どのように対応されるかをお教え下さい。

- ・今回の地震により女川、福島第一、福島第二原子力発電所で観測された揺れの加速度は、これまでに判明している情報によれば600ガル以下。浜岡原子力発電所の耐震性はこれを上回る(審査中の耐震バックチェックの基準地震動800ガル、自主的な耐震裕度向上工事により1000ガルに対応)ので、耐震性については一定の評価をしている。
- ・しかし、津波対策については、中部電力がこれまでに発表している内容は不十分であり、さらに対策を練り上げる必要がある。

④活動期に入ったとの説がある「地震大国」日本で、原発を運転し続けることに不安の声が上がっています。自民党の谷垣禎一総裁は後の原発推進を見直す考えを表明、枝野幸男官房長官は記者会見で、谷垣総裁発言について「至極当然のことだ。まっとうな意見だ」と述べました。現在の原発をどうすべきか、当てはまるものに○をおつけ下さい。

- 1) このまま運転を続けるべき
- 2) 運転しながら安全対策を強化していくべき
- 3) 「想定外」を防ぐため、いったん止めて対応を検討すべき
- 4) 事故等の被害が甚大なので、やめて別の発電方法に切り替えていくべき
- 5) その他

- ・当面は、原子力に頼らざるを得ない。今後は、太陽光をはじめとする再生可能なエネルギーへの転換をより強力に進める必要がある。